

# 令和4年度事業計画

公益財団法人 滋賀県国際協会

## 1 基本方針

世界のグローバル化、ボーダレス化が進展する中であって、現在、SDGsに代表されるように、環境や貧困、多様性の尊重など、地球規模の課題に県民一人ひとりが向き合う姿勢が求められている。

当協会では、令和3年度から5年間の第3期中期計画のテーマとして「共感から実践へ」を掲げた。世界とのつながりを意識し、持続可能で、多様性と包摂性のある豊かさを実感できる社会の実現を目指し、行政、地域、組織、企業、個人等が協働し、多文化共生や国際理解を深め活躍できる場づくりやネットワークづくり、人材育成を行い、それぞれの実践につなげるような展開へと広げる。そのためのツールの一つとして、ポストコロナ時代におけるICTの活用も進めていく。

今年度は、県内における「国際感覚に優れた人づくり」、「多文化共生の地域づくり」、「情報収集・提供による環境づくり」、「ボランティア、民間団体の活動促進」を推進するため、地域国際化協会として適切な役割を果たすことができるよう、広域的、専門的な課題解決に向けて諸事業に取り組んでいく。

## 2 事業計画

### (1) 地域での国際教育の推進

SDGsの視点を取り入れた連続セミナーを次世代を担う若者の人材育成を目的に実施する。また、子どもを含む、すべての地域住民が、地球規模の課題や地域課題の解決に向けた取組を始めることができるように、ファシリテーター（進行役）の養成やオリジナル国際教育教材の研究、普及啓発を行い、当協会がコーディネーター役として、国際教育の普及、促進に努める。

### (2) 国際交流の推進

#### ア 姉妹友好州省および友好地域との交流

姉妹友好州省やその他友好地域との交流を促進するため、使節団等の派遣・受入を行う。

#### イ ミシガン州立大学連合日本センターの管理運営

ミシガン州立大学連合日本センターの施設管理および運営の推進業務を滋賀県から受託し、ミシガン州立大学連合日本センターの円滑なプログラム推進および滋賀県とミシガン州との文化、教育等の交流促進を図り、地域における国際交流の拠点づくりに努める。

#### ウ 国際交流・協力ライブチャンネルの開催

滋賀県の姉妹友好州省駐在員や国際交流員等と当協会をオンラインでつなぎ、海外に行くことなく身近に国際交流を体感できる機会を提供し、国際交流、国際協力の裾野を広げる。また、企業を対象に、開発途上国の現地情報を提供する。

### (3) 国際協力の促進

独立行政法人国際協力機構（JICA）滋賀デスクの国際協力推進員と連携し、国際協力に関する情報発信や相談に対応する。また、海外協力隊員等と当協会をオンラインでつなぎ、ライブ配信により身近に国際協力の現場を体感できる機会を提供するライブチャンネルの開催により、国際協力の裾野を広げる。

### (4) 多文化共生の地域づくり

#### ア 外国人県民等への支援

外国人県民等のための一元的相談窓口として運営する「しが外国人相談センター」において、外国人県民等からの様々な相談に対して、必要な情報の提供や助言を行う。ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語（タガログ語）、英語およびベトナム語を含む12言語に対応する。滋賀弁護士会との連携により、法律相談を実施する。併せて、各種情報を提供するため、外国人向け情報紙を発行する。

また、進路支援事業では、中学校卒業後の進路に関する情報を子どもと保護者に提供する場として、「進路ガイダンス」を開催する。

#### イ 留学生への支援

県内の短期大学、大学および大学院に在籍する私費留学生で、経済的援助が必要と認められ、学習意欲が高く、かつ学業成績の優秀な者に対し、奨学金を支給することにより、生活の安定と学習活動を奨励する。

#### ウ 災害時の外国人県民等支援

滋賀県と締結した「災害時における外国人県民等支援に関する協定書」にもとづく予防活動を実施する。大規模災害に備え、県、市町との連携した支援体制づくりを進める。

#### エ 多文化共生によるまちづくり

多文化共生に関する情報提供および相談対応、県内各地で実施される多文化共生事業に対して協力や支援を行う。

#### (5) 情報の収集および提供

県内の国際交流、国際協力に関する情報誌を発行するとともに、ホームページやfacebook、国際情報サロンを活用した情報発信を行う。

#### (6) 海外渡航の支援

海外の安全情報や渡航に関する情報等を県民に提供する。

#### (7) ボランティア活動の促進

##### ア 滋賀県国際協会ボランティア“S I Aボランティア”の登録および活動促進

国際交流、国際協力および多文化共生の地域づくりに関するボランティアの活動を促進する。

##### イ 災害時外国人サポーターの登録および活動促進

災害時通訳等の外国人サポーターの登録者の拡大および訓練等への参加を促し、支援人材の育成を行う。

#### (8) 市民活動団体の支援、ネットワークの強化

地域に根ざした国際交流を推進するため、県民の国際交流ボランティアへの参画を促進し、滋賀県国際交流推進協議会事業を通して市民活動団体とのネットワーク強化に努める。

#### (9) 基盤整備

大規模災害発生時に、当協会事業の運営および管理を的確かつ円滑に実施するために、昨年度策定したBCP（事業継続計画）の検証を行う。

# 収 支 予 算 書

自 令和 4 年 4 月 1 日  
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	3,358	3,358	—	
特定資産運用益	2,003	3,003	△ 1,000	
受取会費	1,900	2,100	△ 200	
事業収益	110	115	△ 5	
受取補助金等	65,170	60,543	4,627	
受取負担金	160	2,650	△ 2,490	
受取受託金	44,699	45,366	△ 667	
受取寄付金	180	180	—	
雑収益	3	3	—	
経常収益計	117,583	117,318	265	
(2) 経常費用				
事業費	118,350	114,120	4,230	
管理費	8,452	8,287	165	
経常費用計	126,802	122,407	4,395	
(うち人件費)	62,920	58,365	4,555	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,219	△ 5,089	△ 4,130	
評価損益等計	—	—	—	
当期経常増減額	△ 9,219	△ 5,089	△ 4,130	
当期一般正味財産増減額	△ 9,219	△ 5,089	△ 4,130	
一般正味財産期首残高	35,745	5,581	30,164	
一般正味財産期末残高	26,526	492	26,034	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
基本財産運用益	3,186	3,186	—	
特定資産運用益	1,989	2,989	△ 1,000	
一般正味財産への振替額	△ 5,361	△ 6,361	1,000	
当期指定正味財産増減額	△ 186	△ 186	—	
指定正味財産期首残高	722,115	722,301	△ 186	
指定正味財産期末残高	721,929	722,115	△ 186	
<b>III 正味財産期末残高</b>	748,455	722,607	25,848	

# 収 支 予 算 書 内 訳 表

自 令和 4 年 4 月 1 日  
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	2,964	—	394	—	3,358
特定資産運用益	2,003	—	—	—	2,003
受取会費	950	—	950	—	1,900
事業収益	110	—	—	—	110
受取補助金等	58,104	330	6,736	—	65,170
受取負担金	10	—	150	—	160
受取受託金	44,699	—	—	—	44,699
受取寄付金	180	—	—	—	180
雑収益	1	1	1	—	3
経常収益計	109,021	331	8,231	—	117,583
(2) 経常費用					
事業費	116,877	1,473	—	—	118,350
管理費	—	—	8,452	—	8,452
経常費用計	116,877	1,473	8,452	—	126,802
(うち人件費)	55,761	1,060	6,099	—	62,920
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 7,856	△ 1,142	△ 221	—	△ 9,219
評価損益等計	—	—	—	—	—
当期経常増減額	△ 7,856	△ 1,142	△ 221	—	△ 9,219
当期一般正味財産増減額	△ 7,856	△ 1,142	△ 221	—	△ 9,219
一般正味財産期首残高	22,083	9,312	4,350	—	35,745
一般正味財産期末残高	14,227	8,170	4,129	—	26,526
<b>II 指定正味財産増減の部</b>					
基本財産運用益	2,812	—	374	—	3,186
特定資産運用益	1,989	—	—	—	1,989
一般正味財産への振替額	△ 4,967	—	△ 394	—	△ 5,361
当期指定正味財産増減額	△ 166	—	△ 20	—	△ 186
指定正味財産期首残高	671,520	—	50,595	—	722,115
指定正味財産期末残高	671,354	—	50,575	—	721,929
<b>III 正味財産期末残高</b>	685,581	8,170	54,704	—	748,455

# 資金調達および設備投資の見込みについて

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

## 1 資金調達の見込みについて

なし

## 2 設備投資の見込みについて

なし

# 令和3年度事業報告

公益財団法人 滋賀県国際協会

当協会は、滋賀県における国際交流活動を推進する中核的な団体として幅広い国際交流事業を展開している。令和3年度は、新たな中期計画に基づき事業を行った。

新型コロナウイルスの感染状況が落ち着きを見せず、一部はやむなく中止した事業もあったが、「新しい生活様式」に沿った対策を講じながら、国際教育の研修や進路ガイダンスなどは対面で開催した。あわせて、ICTを活用したオンラインによる研修や会議の場を設けることで、行政、市民活動団体間の連携を促進するとともに、学校教育や社会教育で行われる国際教育を推進するため、国際教育に関する実践例や教材等の情報提供に努めるとともに、人材の育成にも取り組んだ。

また、コロナ禍において生活環境悪化の影響を受けやすい外国人県民等に寄り添った支援を行うため、多言語での感染症関連情報の発信に努め、外国人県民等が地域の一員として安心して生活できる多文化共生社会づくりに取り組んだ。

加えて、大規模災害等発生時に、当協会事業の運営および管理を的確かつ円滑に実施するためにBCP（事業継続計画）の策定を行った。

## 1 地域での国際教育の推進

- |   |           |       |       |            |
|---|-----------|-------|-------|------------|
| (1) 国際教育研究会「 <small>ぐろーかる</small> <small>ねっと</small> <small>しが</small> 」の開催 | 研究会議      | 12回   | 参加者   | 延べ 188人    |
| (2) 国際教育教材体験フェアの開催  |           | 8月11日 | 大津市   | 参加者 48人    |
| (3) 国際教育ファシリテーター養成講座の開催   |           | 2月23日 | オンライン | 参加者 延べ 83人 |
| (4) 国際教育オリジナル教材の貸出および販売   |           |       |       |            |
| ア 「ブラジルボックス」の貸出17件  |           |       |       |            |
| イ 「非識字体験ゲーム」の販売22件  |           |       |       |            |
| ウ 「言葉がわからない体験ゲーム（震災編）」の貸出1件、販売24件   |           |       |       |            |
| エ 「わたし <small>ち</small> 家の食事から カードゲーム版」の貸出1件、販売9件                           |           |       |       |            |
| (5) 国際教育研修等への講師派遣   | 11件、延べ20人 |       | 参加者   | 472人       |

## 2 国際交流の推進

- (1) 姉妹友好州省および友好地域との交流  
新型コロナウイルス感染拡大の状況を考慮し、中止
  - (2) ミシガン州立大学連合日本センターの管理運営  
新型コロナウイルスの世界的な感染拡大のため、アメリカからの留学生の来日は中止
  - ア 施設の維持管理
  - イ ミシガン州立大学連合日本センター運営の支援
  - (ア) 県民向け英語プログラムの運営支援（近江八幡教室、彦根教室、土曜子ども英語教室等）
  - (イ) ミシガン州立大学連合日本センターを利用した地域との交流プログラムの実施
  - (ウ) その他プログラム（国内留学プログラム等）の運営支援
  - (3) 国際交流・協ライブチャンネルの開催
- |  |                  |     |     |
|--|------------------|-----|-----|
|  | 8月11日、9月24日、3月5日 | 参加者 | 53人 |
|--|------------------|-----|-----|

### 3 国際協力の促進

独立行政法人国際協力機構（JICA）滋賀デスクの国際協力推進員と連携し、国際協力に関する情報発信や相談に対応した。

### 4 多文化共生の地域づくり

#### (1) 外国人県民等への支援

- ア しが外国人相談センターの設置 月曜日～金曜日 10:00～17:00  
対応言語：ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、英語、ベトナム語を含む12言語 相談件数 2,205件
- イ 外国人のための手づくり情報紙「みみタロウ」の発行 年4回 10言語 20,000部/回
- ウ 相談員研修会・連絡会議の開催 2月2日、2月16日、3月2日 大津市/オンライン参加者 延べ 59人
- エ 法律相談 相談件数 12件
- オ 在留資格出張相談会の開催 10月23日 近江八幡市 相談件数 2件
- カ 出張相談活動および広報啓発「みみタロウキャラバン隊」フォローアップ事業の実施  
3月4日、3月11日 彦根市、長浜市、甲賀市、湖南市、東近江市 訪問店舗 18店
- キ 外国にルーツを持つ子どもへの教育支援
- (ア) 子どもへの日本語指導者養成講座 12月24日 大津市 参加者 45人
- (イ) 進路ガイダンス 10月23日 近江八幡市 参加者 56人
- ク 日本語指導者養成講座の開催（共催：びわこ日本語ネットワーク）  
11月14日、12月5日、12月19日 野洲市 参加者 56人
- ケ 災害時の外国人支援
- (ア) 災害時外国人サポーター養成講座（共催：滋賀県） 9月11日 オンライン 参加者 31人
- (イ) 近畿地域国際化協会連絡協議会災害時外国人支援研究会への参加 4回
- (ウ) 消防職員初任教育研修への講師派遣 7月13日 東近江市 参加者 65人
- コ 多文化共生に関する研修等への講師派遣等 11件 参加者 241人
- (2) 留学生への支援  
留学生への奨学金の支給 支給人員 9人 支給額 月額20,000円/人
- (3) 多文化共生によるまちづくり  
多文化共生に関する情報提供およびアドバイス等 相談件数 94件

### 5 情報の収集および提供

- (1) 国際交流・協力情報誌「S I A しーあ」の発行 年3回 日本語 2,500部/回
- (2) メールマガジン「滋賀県国際交流ニュース」の配信 年12回
- (3) ホームページおよびfacebookによる情報提供
- (4) 国際情報サロンによる情報提供

### 6 海外渡航の支援

- (1) 渡航相談、海外情報の提供

(2) パスポート用写真撮影

新型コロナウイルス感染拡大の影響により休止中

## 7 ボランティア活動の促進

- (1) 滋賀県国際協会ボランティア“<sup>しーあ</sup>S I Aボランティア”の登録および活動促進 登録者 延べ255人  
(通訳、翻訳、ホームビジット、ホームステイ、国際交流支援)
- (2) 災害時外国人サポーターの登録および活動促進 登録者 128人

## 8 市民活動団体の支援、ネットワークの強化

- (1) 滋賀県国際交流推進協議会（68団体加盟）の開催 全体会議等1回 研修会1回
- (2) 国際交流推進セミナーの開催 10月8日 オンライン 参加者 49人

## 9 基盤整備

B C P（事業継続計画）を策定した。

# 正味財産増減計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日  
至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,352,790	3,358,633	△ 5,843
特定資産運用益	2,978,043	3,000,517	△ 22,474
受取会費	1,862,000	1,868,000	△ 6,000
事業収益	283,088	366,415	△ 83,327
受取補助金等	59,880,272	66,772,517	△ 6,892,245
受取負担金	2,712,100	2,662,800	△ 49,300
受取受託金	37,316,107	37,980,744	△ 664,637
受取寄付金	2,058,605	150,600	△ 1,908,005
雑収益	269,645	2,197,741	△ 1,928,096
経常収益計	110,712,650	118,357,967	△ 7,645,317
(2) 経常費用			
事業費	103,386,363	112,228,721	△ 8,842,358
管理費	7,987,943	8,363,492	△ 375,549
経常費用計	111,374,306	120,592,213	△ 9,217,907
(うち人件費)	57,744,268	61,060,577	△ 3,316,309
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 661,656	△ 2,234,246	1,572,590
評価損益等計	-	-	-
当期経常増減額	△ 661,656	△ 2,234,246	1,572,590
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	-	1	△ 1
経常外費用計	-	1	△ 1
当期経常外増減額	-	△ 1	1
当期一般正味財産増減額	△ 661,656	△ 2,234,247	1,572,591
一般正味財産期首残高	39,211,740	41,445,987	△ 2,234,247
一般正味財産期末残高	38,550,084	39,211,740	△ 661,656
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
基本財産運用益	3,180,356	3,186,199	△ 5,843
特定資産運用益	2,963,943	2,986,417	△ 22,474
一般正味財産への振替額	△ 6,330,833	△ 6,359,150	28,317
当期指定正味財産増減額	△ 186,534	△ 186,534	-
指定正味財産期首残高	722,300,644	722,487,178	△ 186,534
指定正味財産期末残高	722,114,110	722,300,644	△ 186,534
<b>III 正味財産期末残高</b>	760,664,194	761,512,384	△ 848,190

# 正味財産増減計算書内訳表

自 令和 3 年 4 月 1 日  
至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	2,960,514	—	392,276	—	3,352,790
特定資産運用益	2,978,043	—	—	—	2,978,043
受取会費	931,000	—	931,000	—	1,862,000
事業収益	86,560	196,528	—	—	283,088
受取補助金等	53,142,781	237,796	6,499,695	—	59,880,272
受取負担金	62,100	2,500,000	150,000	—	2,712,100
受取受託金	37,316,107	—	—	—	37,316,107
受取寄付金	2,058,605	—	—	—	2,058,605
雑収益	268,795	48	802	—	269,645
経常収益計	99,804,505	2,934,372	7,973,773	—	110,712,650
(2) 経常費用					
事業費用	101,707,149	1,679,214	—	—	103,386,363
管理費用	—	—	7,987,943	—	7,987,943
経常費用計	101,707,149	1,679,214	7,987,943	—	111,374,306
(うち人件費)	50,587,316	1,135,644	6,021,308	—	57,744,268
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,902,644	1,255,158	△ 14,170	—	△ 661,656
評価損益等計	—	—	—	—	—
当期経常増減額	△ 1,902,644	1,255,158	△ 14,170	—	△ 661,656
他会計振替額	1,100,000	△ 1,100,000	—	—	—
当期一般正味財産増減額	△ 802,644	155,158	△ 14,170	—	△ 661,656
一般正味財産期首残高	24,223,699	10,215,594	4,772,447	—	39,211,740
一般正味財産期末残高	23,421,055	10,370,752	4,758,277	—	38,550,084
<b>II 指定正味財産増減の部</b>					
基本財産運用益	2,808,255	—	372,101	—	3,180,356
特定資産運用益	2,963,943	—	—	—	2,963,943
一般正味財産への振替額	△ 5,938,557	—	△ 392,276	—	△ 6,330,833
当期指定正味財産増減額	△ 166,359	—	△ 20,175	—	△ 186,534
指定正味財産期首残高	672,906,470	—	49,394,174	—	722,300,644
指定正味財産期末残高	672,740,111	—	49,373,999	—	722,114,110
<b>III 正味財産期末残高</b>	696,161,166	10,370,752	54,132,276	—	760,664,194

# 貸 借 対 照 表

令和 4 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
<b>I 資 産 の 部</b>			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	23,935,762	25,266,474	△ 1,330,712
未 収 金	29,699	12,683	17,016
預 託 金	11,440	11,440	-
立 替 金	5,890	4,388	1,502
流 動 資 産 合 計	23,982,791	25,294,985	△ 1,312,194
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
普 通 預 金	2,752,269	2,752,269	-
定 期 預 金	38,261,314	38,261,314	-
投 資 有 価 証 券	394,493,665	394,666,099	△ 172,434
基 本 財 産 合 計	435,507,248	435,679,682	△ 172,434
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	33,179,625	30,216,742	2,962,883
減 価 償 却 引 当 資 産	3,363,085	3,489,997	△ 126,912
び わ こ 奨 学 金 基 金	300,114,125	300,128,225	△ 14,100
び わ こ 奨 学 金 基 金 積 立 資 産	5,178,000	5,178,000	-
協 会 50 周 年 準 備 資 金 積 立 資 産	750,000	500,000	250,000
そ の 他 受 取 寄 付 金 ( 研 修 )	617,178	565,178	52,000
特 定 資 産 合 計	343,202,013	340,078,142	3,123,871
(3) そ の 他 固 定 資 産			
建 物 附 属 設 備	339,525	489,523	△ 149,998
車 両 運 搬 具	1	1	-
什 器 備 品	451,270	659,638	△ 208,368
そ の 他 固 定 資 産 合 計	790,796	1,149,162	△ 358,366
固 定 資 産 合 計	779,500,057	776,906,986	2,593,071
資 産 合 計	803,482,848	802,201,971	1,280,877
<b>II 負 債 の 部</b>			
1 流 動 負 債			
未 払 金	9,385,058	10,199,943	△ 814,885
預 り 金	253,971	272,902	△ 18,931
流 動 負 債 合 計	9,639,029	10,472,845	△ 833,816
2 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	33,179,625	30,216,742	2,962,883
固 定 負 債 合 計	33,179,625	30,216,742	2,962,883
負 債 合 計	42,818,654	40,689,587	2,129,067
<b>III 正 味 財 産 の 部</b>			
1 指 定 正 味 財 産			
寄 付 金	722,114,110	722,300,644	△ 186,534
指 定 正 味 財 産 合 計	722,114,110	722,300,644	△ 186,534
(うち基本財産への充当額)	(421,999,985)	(422,172,419)	(△ 172,434)
(うち特定資産への充当額)	(300,114,125)	(300,128,225)	(△ 14,100)
2 一 般 正 味 財 産			
(うち基本財産への充当額)	38,550,084	39,211,740	△ 661,656
(うち特定資産への充当額)	(13,507,263)	(13,507,263)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(9,908,263)	(9,733,175)	(175,088)
正 味 財 産 合 計	760,664,194	761,512,384	△ 848,190
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	803,482,848	802,201,971	1,280,877

# 貸借対照表内訳表

令和 4 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
<b>I 資 産 の 部</b>					
1 流 動 資 産					
現金預金	10,741,460	10,472,557	2,721,745	—	23,935,762
未収金	29,699	—	—	—	29,699
預託金	11,440	—	—	—	11,440
立替金	5,890	—	—	—	5,890
流動資産合計	10,788,489	10,472,557	2,721,745	—	23,982,791
2 固 定 資 産					
(1) 基 本 財 産					
普通預金	2,430,254	—	322,015	—	2,752,269
定期預金	33,784,741	—	4,476,573	—	38,261,314
投資有価証券	348,337,906	—	46,155,759	—	394,493,665
基本財産合計	384,552,901	—	50,954,347	—	435,507,248
(2) 特 定 資 産					
退職給付引当資産	29,147,389	—	4,032,236	—	33,179,625
減価償却引当資産	2,969,604	—	393,481	—	3,363,085
びわこ奨学金基金	300,114,125	—	—	—	300,114,125
びわこ奨学金基金積立資産	5,178,000	—	—	—	5,178,000
協会50周年準備資金積立資産	750,000	—	—	—	750,000
その他受取寄附金(研修)	617,178	—	—	—	617,178
特定資産合計	338,776,296	—	4,425,717	—	343,202,013
(3) そ の 他 固 定 資 産					
建物附属設備	339,525	—	—	—	339,525
車両運搬具	1	—	—	—	1
什器備品	324,915	54,152	72,203	—	451,270
その他固定資産合計	664,441	54,152	72,203	—	790,796
固定資産合計	723,993,638	54,152	55,452,267	—	779,500,057
資産合計	734,782,127	10,526,709	58,174,012	—	803,482,848
<b>II 負 債 の 部</b>					
1 流 動 負 債					
未払金	9,219,601	155,957	9,500	—	9,385,058
預り金	253,971	—	—	—	253,971
流動負債合計	9,473,572	155,957	9,500	—	9,639,029
2 固 定 負 債					
退職給付引当金	29,147,389	—	4,032,236	—	33,179,625
固定負債合計	29,147,389	—	4,032,236	—	33,179,625
負債合計	38,620,961	155,957	4,041,736	—	42,818,654
<b>III 正味財産の部</b>					
1 指 定 正 味 財 産					
寄付金	672,740,111	—	49,373,999	—	722,114,110
指定正味財産合計	672,740,111	—	49,373,999	—	722,114,110
(うち基本財産への充当額)	(372,625,986)	(—)	(49,373,999)	(—)	(421,999,985)
(うち特定資産への充当額)	(300,114,125)	(—)	(—)	(—)	(300,114,125)
2 一 般 正 味 財 産					
一般正味財産	23,421,055	10,370,752	4,758,277	—	38,550,084
(うち基本財産への充当額)	(11,926,915)	(—)	(1,580,348)	(—)	(13,507,263)
(うち特定資産への充当額)	(9,514,782)	(—)	(393,481)	(—)	(9,908,263)
正味財産合計	696,161,166	10,370,752	54,132,276	—	760,664,194
負債及び正味財産合計	734,782,127	10,526,709	58,174,012	—	803,482,848